

様式第 1 号

事業再評価シート

事業名	津波対策緊急事業		
箇所名	古江港海岸 古江地区	市町村名	延岡市

(上段()書きは当初計画)

実 施 方 法	■補助 □交付金 □県単			
事 業 期 間	採択年度	再評価年度	完了予定年度	
	H31	R7	(R10) R20	
事 業 進 捗	全体事業費 (百万円)	既投資額 (百万円)	進捗率（％）	
			事業費	用地
	(4, 447) 9, 094	2, 222	(-) 24	(-) -
再評価の概要	対象選定理由		事業効果 (B/C)	対応方針原案
	国の補助制度に関連し 再評価が必要		(1.3) 1.3	継続

全体計画
L1津波による浸水から古江地区を防護するため、防波堤・取付護岸の嵩上げと、胸壁・陸閘・水門の新設を行う。

事業概要
(外郭施設) ・西側防波堤 L=150m ・東側防波堤 L=417m ・防波護岸 L=85. 5m ・胸壁 L=810. 2m ・陸閘 N= 4 基 (河川施設) ・水門 N= 2 基

事業目的
○対象事業の目的、必要性 ・古江港海岸は、海岸保全（高潮）事業（昭和36年～昭和40年度）において、高潮・波浪等の災害から背後の人命や財産を守るため、延長約50mの防潮堤（護岸・胸壁）が海岸保全施設として整備され、50年以上が経過している。 ・この間、平成23年に東日本大震災が発生し、地震調査委員会が公表する長期評価による地震発生確率において、南海トラフ沿いにおける今後マグニチュード8～9クラスの地震が発生する確率は、30年以内で60～90%程度以上とされている。 ・また、平成25年に宮崎県が公表した南海トラフ地震による津波浸水想定においては、防災の目標レベルとする過去の地震を考慮した最大クラスの地震により防潮壁などの防護施設が被災した場合、背後に広がる市街地等において浸水被害が想定されている。 ・本事業の対象とする古江地区は、数多くの県産物ブランド品を生み出し、漁獲高が県内でもトップクラスの北浦町に存在する。背後には住宅が密集しており、災害時の救護の拠点や指定避難所となる学校が立地している。地震発生時の甚大な津波による浸水被害が想定されることから、背後の人命や財産を守るため、海岸保全施設の津波・地震対策が必要となる。 ○計画での位置づけ ・宮崎県国土強靱化地域計画 ・宮崎県地域防災計画 ・日向灘沿岸海岸保全基本計画（平成27年3月変更）

事業の進捗状況

- 進捗状況、整備効果の発現状況
 - ・令和7年度末の事業進捗率は24%（事業費ベース）である。
 - ・令和7年12月までに、西側防波堤L=150mと、東側防波堤L=65mが完成
- 今後の事業進捗の見込み
 - ・東側防波堤を早期に完成させるとともに、胸壁・陸閘・水門の整備について計画的な事業執行に務める。

社会情勢等の変化

- 事業を取り巻く社会情勢等の変化
 - ・物価上昇による資材単価・労務単価の高騰

事業効果の分析

- 費用対効果
 - ・費用対効果は、1.3である。
- 事業を継続することの事業効果分析
 - ＜定性的な効果＞
 - ・心理的安全：津波に対する物理的な防御壁が目に見える形で存在することで、住民は日々の生活において津波への不安が軽減され、精神的な安定を得られる。
 - ・防災意識：防波堤・防潮堤の整備をきっかけに、地域での防災教育や訓練がより現実的なものとなり、住民の防災知識やスキルが向上し、災害発生時においても、インフラによって被害が限定されることで、地域内での「共助」の精神が育まれ、自助・共助・公助のバランスが取れた防災体制の構築に繋がる。
 - ・定住促進・人口流出抑制：津波の脅威が軽減されることで、若者や子育て世代が安心して住み続けられる環境となり、人口減少の抑制やUターン・Iターンの促進に繋がる。
 - ・観光客誘致、新たな投資の促進：安全な地域であるという認識が広まることで、観光客が安心して訪れることができるようになり、観光産業の活性化に寄与し、企業が地域への投資を検討する際、津波リスクが軽減されていることは大きなメリットとなり、新たな産業の誘致や雇用創出に繋がる。
 - ＜定量的な効果＞
 - ・浸水面積373,400㎡→62,935㎡（83%減）
 - ・被災家屋数162世帯→0世帯（100%減）
 - ・被災事業所数98事業所→3事業所（97%減）

コスト縮減

- コスト縮減の取り組み
 - ・引き続きコスト縮減を念頭におき、工事実施の際には、海岸または港湾の近接工事と調整を行い、船舶の稼働時期を連続させることで回航費の共同負担（按分）を実施し、効率的な施工、回航費の縮減となるよう努める。

代替案の可能性

- 下記の理由から、代替案の可能性はない
 - ・胸壁のみによる防護とする場合、高さがH=4.0mを超える箇所が出てくるため、景観や心理的側面から、地元の理解が得られない。
 - ・浸水域を防護し、かつ景観や背後地の利用を考慮した、現況案が最も適した案である。

対応方針

継続

位置図（管内図）

